

### 無料低額診療制度 活用へ 市が働きかけを

高野 昇

(問) 社会福祉法で「生計困難者のために、無料または低額な料金で診療を行なう事業」と定められている。

政府も「低所得者等に対する必要な医療を確保する上で重要。」と答弁しており、活用できるように市が働きかけを。

(答)健康福祉部長 制度上実際にありますので問い合わせたところ、必要な方がいれば事前にご相談していただきたいとのこと。

今後市として、生活保護者や生活困窮者に対して窓口で相談にのり、またいろいろな形でPRしていきます。

#### ◆病後児保育の要望は切実 早急に実施を

(問)

市内の5園合同の保護者の皆さんから繰り返し要望が出され、私も実施を求めて質問してきた。市長の「調査、研究をすすめてまいりませう。」との答弁から2年経過したが、未実施のままである。

子どもの頻繁な病気の発生



第1保育所

は、不安定な雇用環境の保護者にとつては、就労を継続できるかどうかの選択も迫られる切実な課題である。

次世代育成支援の後期計画に位置づけ、実施を検討することであるが、市内の医療機関に打診するなどして早急に実施を。

(答)健康福祉部長 必要性は十分感じております。今後やっていく上で、施設型を考えており、県が実施した医療機関への調査では、市内の二つの医療機関がそれに関心ありとの回答を受けています。

### 敬老パスなど 交通手段確保の 事業を早急に図れ

遠藤 義法

(問)

市民、とりわけ高齢者、障がいをもつ方々から交通手段の確保を求める声が強い。昨年12月市議会でも市内バス会社共通の敬老パスの導入など請願2件が採択された。関係する機関、個人参加による協議会等の設置で実施にむけた取り組みをすべきである。

(答)市長 路線バスの充実を基本として、交通の利便性を図っている。現在協議会を設ける考えはないが、地域に適した運行・運営形態を見極めるための研究をしていく。

(答)政策室長 23年度から市の公共交通網ができるような協議会並びに内部の協議ができればと考えている。

#### ◆医療制度の改善策は

(問) 政府の医療費抑制策で医療をとりまく状況は深刻な行き詰まりに陥っている。

①救急医療体制は万全か。  
②病床削減計画の見直しは。病院からの転院強要の実態は。

③予防、健康診査の取り組み

強化策は。④出産における負担軽減策、について伺います。  
(答)市長 ①近隣、県と協力し必要な体制は整備されている。②市内で医療介護型病床84床が、二つの病床に転換する方向であり、慢性医療、ケルスワーカー希望の病院を求めめる事例が多くなっている。③疾病予防の重要性を一層周知し、受診者の増加を図っていく。④出産育児一時金38万円を平成21年10月から42万円とし、同時に保険者が直接分娩機関に支払うことになる。

### 市庁舎は 「安全」と言えるのか

伊藤 正勝

(問) 学校の耐震・大規模改修が進む。耐震診断の結果はどうか。庁舎など他の公共施設の安全度についても伺いたい。

(答)教育部長 21年度に北谷小と南中、22年度に三輪野江小の補強、改修を行う。第2次診断でIs値が(0.6以上の場合安全性あり)北谷小の一部で0・24、南中では0・26の数値が出ている。残りの体育館

等は27年度までに完了したい。  
(答)総務部長 市庁舎は17年度に担当職員が図面による第1次診断を実施。0・21、0.3の数値で安全とは言えない。  
(問) 庁舎は日常的に市民が訪れ、安全が求められる場だ。0・21ということの意味するのどういうことを意味するのか。責任が問われる事態はないのか。専門的に診断し、内容を公表すべき。補強が必要なら補強をし、移設が必要ならその手立ても検討するべきではないか。

#### ◆「危険」だといっても

(答)市長 市政の課題は山積みしている。財政にゆとりはなく、この不況の中で「老朽化し危険だといっても」、代替えの施設もなく理解を得ることは困難、頭の中にはいつもあるが。

(問) 国の追加予算の動向、活用も視野に、新駅・武操跡地と同様に市税投入なしで実現をはかる。おあしす横に用地は購入済み。9億余の基金積立て。本当に危険で必要なら現在の庁舎用地の売却だけでも移設出来るのでは。